

百貨店業界における 2024 年問題への対応 ～開店前納品の是正と納品リードタイムの緩和～

一般社団法人 日本百貨店協会
 2023年6月23日

国内では、2010年代前半から物流需要が高まり、物流人材の不足が加速、特にトラックドライバーの厳しい労働環境が問題視されている。本年6月には、関係閣僚会議において、物流革新に向けた政策パッケージが発表されるなど、2024年4月の働き方改革関連法の施行に向けた準備が求められている。

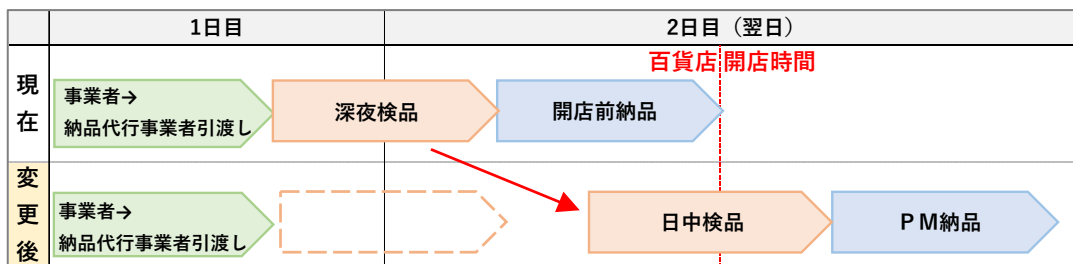
当業界でも、2024年問題の解消に向けて、百貨店、納品代行業者、アパレル・ファッション関連事業者(*)の総意で、まずはアパレル・ファッション関連商品の開店前納品の是正および納品リードタイムの緩和に向けた取り組みを始めている。

1. 開店前納品の是正

これまで百貨店では、店舗の開店時間に合わせて品揃えをするために、検品が必要な商品については、物流事業者が深夜に検品作業を行い、早朝にドライバーが集荷することで、開店前までに商品を納品することが慣例化している。

この対応として、検品作業を日中に移行し、納品時間を開店後にずらすことで、物流事業者の深夜業務のうち、検品作業を削減し、トラックドライバーの労働時間短縮も図っていく。

※一例(検品を必要とする商品の例)

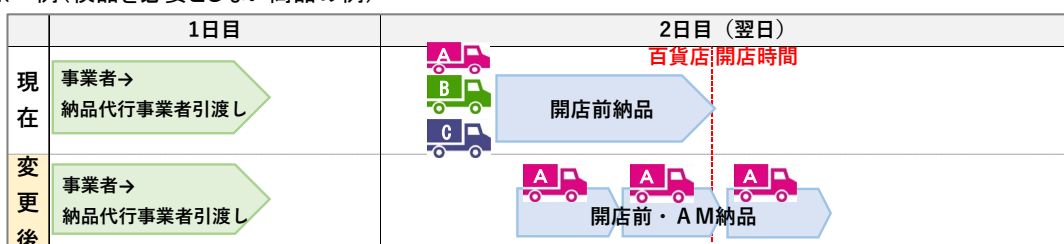


2. 納品リードタイムの緩和

(1) ピストン運行

納品量が多い店舗については、開店時間に間に合わせるために複数のトラック(ドライバー)で納品を行っているが、1台のトラックによるピストン運行に切り替えることで、ドライバー不足の解消に努めていく。

※一例(検品を必要としない商品の例)



(2) 集約運行

納品量の少ない店舗については、低積載率で複数回の納品を行っているが、納品回数を減便し集約することで、積載効率の向上を進め、ドライバー不足の解消に努めている。

※一例



上記のスキームをもとに、昨年度より、先行する百貨店9社では、納品代行事業者、アパレル・ファッション関連事業者と共に具体的な検討を進めており、一部の店舗では実証実験を開始している。

当協会では、6月に全国の加盟百貨店向けの説明会を実施し、検討内容と実証結果の共有を図った。それを受けて、各加盟店では、来年4月の改正法施行に向けた準備に入っている。

なお、今後は、雑貨等その他の商材への拡大も視野に入れている。

※納品代行事業者：取引先と百貨店間の共同配送および一部検品作業を担当する配送業者
 アパレル・ファッション関連事業者：一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 加盟企業

以上

※ 本件に関するお問い合わせは、日本百貨店協会・事務局 関・石井まで

TEL03-3272-1666

ホームページアドレス <http://www.depart.or.jp>